

財務分析報告書

(二宮町バランスシート・行政コスト計算書)

平成 16 年 12 月

二 宮 町

目 次

1. はじめに	1
2. 平成 15 年度二宮町バランスシート（普通会計）	2
(1) 概 要	2
(2) 資産の部	2
(3) 負債の部	2
(4) 正味資産の部	2
3. 町全体のバランスシート	4
(1) 概 要	4
(2) 資産の部	4
(3) 負債の部	4
(4) 正味資産の部	4
(5) 債務負担行為に関する情報	4
4. 町全体のバランスシートの経年比較	10
(1) 概 要	10
(2) 資産の部	10
(3) 負債の部	10
5. 町全体のバランスシートの分析	14
(1) 概 要	14
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	14
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	14
(4) 住民一人当たりのバランスシート	14
6. 行政コスト計算書	17
(1) 概 要	17
(2) 目的別	17
(3) 性質別	20
(4) 住民一人当たりの行政コスト計算書	20

二宮町 バランスシート及び行政コスト計算書の公表

作成 二宮町 総務部 財政課

1. はじめに

二宮町では、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、平成13年3月に普通会計（一般会計）のバランスシートの作成・公表を行いました。

その後、時を置かず、平成13年3月に総務省より各地方公共団体全体のバランスシートについて、その作成方法（以下、「作成マニュアル」という。）が示されました。「全体の」とは、各地方公共団体が行っている全ての活動を指し、二宮町では、普通会計の他に、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当します。

これら町が行っている地域住民に密着した全ての活動について、住民の方々にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは、説明責任の観点からも重要なことと言えます。このため、町では、作成マニュアルによる手法を基本として、町全体のバランスシートを平成14年3月から作成・公表しています。バランスシートは、民間企業においても公表されていますが、町の場合、全体の資産、負債、資産形成に要した財源の内訳等の状況を明らかにするものです。

一方、町の行政活動には、バランスシートで明らかになる資産の形成だけでなく、人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めており、このような行政サービスにより発生する費用は、バランスシートでとらえることができません。そこで、このような行政サービスに要する費用について明らかにするため、平成16年3月から、平成13年3月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、行政コスト計算書を作成・公表しています。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政サービスに要した経費のほか、有形固定資産の減価償却費や、退職給与引当金等が含まれています。

平成15年度についても、引き続きバランスシート、全体のバランスシート、行政コスト計算書を作成いたしましたので、ここに公表いたします。

2. 平成 15 年度二宮町バランスシート（普通会計）

(1) 概要

平成 16 年 3 月末現在における二宮町普通会計（一般会計）の資産合計は、336 億 3,866 万円となっています。これに対して負債合計は 74 億 9,556 万 8 千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、261 億 4,309 万 2 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、311 億 6,494 万 8 千円となっており、前年度と比較して 3,162 万円減少しました。減少の要因は、資産の減価償却によるものです。

投資等については、12 億 8,647 万 8 千円となっており、前年度と比較して 9,026 万 1 千円減少しました。主な減少の要因は、公共施設整備基金の取崩しによるものです。

流動資産については、11 億 8,723 万 4 千円となっており、前年度と比較して 7,631 万 2 千円減少しました。主な減少の要因は、財政調整基金の取崩し及び歳計現金として計上されている実質収支の減によるものです。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 612 万 5 千円減少しています。減少の要因は、執行停止による即時消滅、時効完成等の理由により不納欠損として処理したことで、行政コスト計算書に当該年度のコストとして計上されていることに注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は 66 億 8,819 万 5 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 51 億 4,837 万 7 千円、退職給与引当金が 15 億 3,981 万 8 千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が 8 億 737 万 3 千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、国庫支出金や県支出金により整備された分が 37 億 4,066 万円となっており、前年度と比較して 6,493 万 2 千円減少しました。

一方、町税などの一般財源等により整備された分が 224 億 243 万 2 千円となっており、この額は、行政コスト計算書における当期末一般財源と等しくなります。また、前年度と比較すると 3 億 6,174 万 3 千円減少しました。

二宮町バランスシート（普通会計）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,429,113</p> <p>(2) 民生費 977,689</p> <p>(3) 衛生費 2,728,593</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,255,846</p> <p>(6) 商工費 53,412</p> <p>(7) 土木費 8,366,325</p> <p>(8) 消防費 724,187</p> <p>(9) 教育費 15,613,030</p> <p>(10) その他 16,753</p> <p style="padding-left: 20px;">計 31,164,948</p> <p style="padding-left: 20px;">（うち土地 14,581,567）</p> <p>有形固定資産合計 31,164,948</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 36,367</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 628,295</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,365</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,121,660</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 128,451</p> <p>投資等合計 1,286,478</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 368,935</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 218,718</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 355,624</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 943,277</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 241,305</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 2,652</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 243,957</p> <p>流動資産合計 1,187,234</p> <p>資 産 合 計 33,638,660</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 5,148,377</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,539,818</p> <p>固定負債合計 6,688,195</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 807,373</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 807,373</p> <p>負 債 合 計 7,495,568</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2,313,189</p> <p>2. 都道府県支出金 1,427,471</p> <p>3. 一般財源等 22,402,432</p> <p>正 味 資 産 合 計 26,143,092</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 33,638,660</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	37,690	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	462,662	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

3. 町全体のバランスシート

(1) 概要

普通会計及び全ての特別会計について、純計方式ではなく、各会計を一覧できるように並記方式を基本として、単純な合計を表記しました。ただし、二宮町の場合は、相殺すべき会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はないため、この合計と純計は一致します。なお、概要は次のとおりです。

平成16年3月末現在における二宮町全体の資産合計は、441億2,750万7千円となっています。これに対して負債合計は135億5,124万4千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、305億7,626万3千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、408億380万3千円となっており、前年度と比較して2.6%の増となっています。内訳は、教育費が38.3%でもっとも高く、次いで公営事業会計の下水道事業費が96億3,885万5千円と、全体の23.6%を占めています。なお、下水道事業費を除くその他の公営事業会計分（医療等給付関係の3会計）については、該当がありません。

投資等については、12億9,812万5千円となっており、主に基金残高の減少により、前年度と比較して6.6%の減となっています。

流動資産については、20億2,557万9千円となっており、前年度と比較して1.2%の増となっています。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して542万3千円減少しています。

(3) 負債の部

固定負債は125億4,295万8千円あり、そのほとんどが地方債の元金で109億1,115万7千円、退職給与引当金が16億3,180万1千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が10億828万6千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、普通会計分が全体の85.5%、下水道事業会計分が12.2%、其他会計分が2.3%となっています。そのうち、国庫支出金や県支出金により整備された分が73億4,216万2千円で、全体の24.0%、町税などの一般財源等による分が232億3,410万1千円で、全体の76.0%となっています。

(5) 債務負担行為に関する情報

二宮町においては、財産の取得について履行すべき額が確定したものがないので、この欄外に注記する扱いとなります。

二宮町全体のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,429,113</p> <p>(2) 民生費 977,689</p> <p>(3) 衛生費 2,728,593</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,255,846</p> <p>(6) 商工費 53,412</p> <p>(7) 土木費 8,366,325</p> <p>(8) 消防費 724,187</p> <p>(9) 教育費 15,613,030</p> <p>(10) その他 16,753</p> <p>(11) 公営事業会計 9,638,855</p> <p style="padding-left: 20px;">計 40,803,803</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 14,584,442)</p> <p>有形固定資産合計 40,803,803</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 37,047</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 628,295</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,365</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,121,660</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 139,418</p> <p>投資等合計 1,298,125</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 368,935</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 218,718</p> <p style="padding-left: 20px;">③ その他基金 259,403</p> <p style="padding-left: 20px;">④ 歳計現金 699,573</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 1,546,629</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 241,305</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 237,645</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 478,950</p> <p>流動資産合計 2,025,579</p> <p>資 産 合 計 44,127,507</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 10,911,157</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,631,801</p> <p>固定負債合計 12,542,958</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 1,008,286</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 1,008,286</p> <p>負 債 合 計 13,551,244</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 5,680,555</p> <p>2. 都道府県支出金 1,661,607</p> <p>3. 一般財源等 23,234,101</p> <p>正 味 資 産 合 計 30,576,263</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 44,127,507</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	46,178	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	463,278	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

二宮町全体のバランスシート（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A+B
		公営企業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介 護 保 険 事 業 会 計			
		下 水 道						
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	1,429,113							
(2) 民生費	977,689							
(3) 衛生費	2,728,593							
(4) 労働費	0							
(5) 農林水産業費	1,255,846							
(6) 商工費	53,412							
(7) 土木費	8,366,325							
(8) 消防費	724,187							
(9) 教育費	15,613,030							
(10) その他	16,753							
合計	31,164,948	9,638,855	0	0	0	9,638,855	40,803,803	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	36,367	680	0	0	0	680	37,047	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 基金	1,121,660	0	0	0	0	0	1,121,660	
(4) 退職手当組合積立金	128,451	4,924	2,869	420	2,754	10,967	139,418	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,286,478	5,604	2,869	420	2,754	11,647	1,298,125	
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	943,277	80,825	406,346	45,172	71,009	603,352	1,546,629	
(2) 未収金	243,957	6,047	225,948	0	2,998	234,993	478,950	
(3) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,187,234	86,872	632,294	45,172	74,007	838,345	2,025,579	
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	33,638,660	9,731,331	635,163	45,592	76,761	10,488,847	44,127,507	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方債	5,148,377	5,762,780	0	0	0	5,762,780	10,911,157	
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 引当金	1,539,818	47,163	26,756	1,043	17,021	91,983	1,631,801	
（うち 退職給与引当金）	1,539,818	47,163	26,756	1,043	17,021	91,983	1,631,801	
（ その他の引当金）		0	0	0	0	0	0	
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	6,688,195	5,809,943	26,756	1,043	17,021	5,854,763	12,542,958	
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	807,373	200,913	0	0	0	200,913	1,008,286	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	807,373	200,913	0	0	0	200,913	1,008,286	
負 債 合 計	7,495,568	6,010,856	26,756	1,043	17,021	6,055,676	13,551,244	
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	26,143,092	3,720,475	608,407	44,549	59,740	4,433,171	30,576,263	
負債・正味資産合計	33,638,660	9,731,331	635,163	45,592	76,761	10,488,847	44,127,507	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	46,178	（本表に計上したものを除く）
②債務保証又は損失補償に係るもの	463,278	（本表に計上したものを除く）
③利子補給等に係るもの	0	

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,134,733	705,620	1,429,113
庁舎等	915,349	242,340	673,009
その他	1,219,384	463,280	756,104
民生費	1,772,929	795,240	977,689
保育所	135,265	41,102	94,163
その他	1,637,664	754,138	883,526
衛生費	5,154,598	2,426,005	2,728,593
清掃費	4,960,206	2,273,388	2,686,818
ごみ処理	3,819,157	1,602,072	2,217,085
し尿処理	1,076,122	654,946	421,176
その他	64,927	16,370	48,557
環境衛生費	0	0	0
その他	194,392	152,617	41,775
労働費	0	0	0
農林水産業費	1,968,138	712,292	1,255,846
造林	4,160	2,958	1,202
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	946,890	179,127	767,763
農業農村整備	571,881	322,994	248,887
海岸保全	21,756	3,023	18,733
その他	423,451	204,190	219,261
商工費	140,138	86,726	53,412
国立公園等	0	0	0
観光	123,458	81,114	42,344
その他	16,680	5,612	11,068
土木費	15,000,864	6,634,539	8,366,325
道路	9,193,297	5,479,279	3,714,018
橋りょう	247,233	69,168	178,065
河川	1,243	289	954
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,542,166	1,073,132	4,469,034
街路	1,329,298	509,409	819,889
都市下水道	0	0	0
区画整理	1,037,943	122,531	915,412
公園	3,142,475	419,734	2,722,741
その他	32,450	21,458	10,992
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	16,925	12,671	4,254
消防費	1,435,577	711,390	724,187
庁舎	557,618	88,151	469,467
その他	877,959	623,239	254,720
教育費	19,264,154	3,651,124	15,613,030
小学校	5,736,162	1,216,338	4,519,824
中学校	3,498,341	966,830	2,531,511
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,818,160	343,155	4,475,005
その他	5,211,491	1,124,801	4,086,690
その他	37,381	20,628	16,753
下水道事業費	10,995,409	1,356,554	9,638,855
合計	57,903,921	17,100,118	40,803,803

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,496,758
街路	713,455
公営住宅	0
小学校	2,319,981
中学校	934,542
その他	8,116,831
下水道事業費	2,875
合 計	14,584,442

借地に関する調書

名 称	地積(m ²)	賃借料(千円)
二宮小学校	251.23	614
旧一色小学校	1,599.17	1,009
吾妻山公園	99,720.17	15,169
せせらぎ公園	8,697.00	1,545
町民運動場	2,784.35	501
ゲートボール場	5,193.77	987
町民温水プール駐車場	2,485.00	773
山西プール	1,260.57	436
子供の広場	1,935.42	1,498
自転車駐車場	534.65	2,309
ふれあい広場	18,496.52	8,848
その他	5,800.05	698
合 計	148,757.90	34,387

◎平成15年分支払調書による。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	982	0	0	0	0	0
民生費	120,115	9,543	9,449	2,319	1,148	2,280
衛生費	5,050	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	78,302	0	0	3,581	0	0
商工費	145,933	0	0	0	0	0
土木費	711,689	0	0	0	49,998	0
消防費	696	0	0	0	0	0
教育費	17,003	1,586	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
下水道事業費	2,471,999	52,487	32,927	33,279	29,241	15,355
合 計	3,551,769	63,616	42,376	39,179	80,387	17,635

◎国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
役場庁舎	昭和52年度	733,938	310,338	423,600
ITふれあい館	平成14年度	111,209	4,448	106,761
山西防災コミュニティーセンター	平成8年度	62,264	19,928	42,336
緑が丘防災コミュニティーセンター	平成10年度	52,908	12,587	40,321
富士見が丘防災コミュニティーセンター	平成11年度	57,853	11,570	46,283
元町北防災コミュニティーセンター	平成13年度	61,621	7,363	54,258
中里防災コミュニティーセンター	平成15年度	83,352	8,238	75,114
駅北口自転車駐車場	昭和63年度	144,139	89,240	54,899
駅南口自転車駐車場	平成6年度	137,787	55,050	82,737
社会福祉センター	昭和47年度	312,569	244,173	68,396
百合が丘保育園	昭和45年度	68,994	42,312	26,682
釜野児童館	平成13年度	45,672	5,481	40,191
下町児童館	昭和63年度	27,613	17,302	10,311
百合が丘児童館	平成元年度	49,409	29,510	19,899
越地児童館	平成2年度	34,800	19,369	15,431
富士見が丘児童館	平成5年度	44,643	19,396	25,247
福祉ワークセンター	平成6年度	94,276	37,710	56,566
じん芥焼却場	昭和55年度	2,876,694	1,248,029	1,628,665
し尿処理場	昭和50年度	640,555	555,000	85,555
最終処分場	平成5年度	453,667	182,670	270,997
保健センター	昭和60年度	196,419	140,549	55,870
消防庁舎	昭和46年度	411,373	80,666	330,707
二宮小学校	昭和45年度	756,908	287,375	469,533
一色小学校	昭和41年度	783,870	223,696	560,174
山西小学校	昭和51年度	1,451,263	483,414	967,849
二宮中学校	昭和35年度	1,219,394	362,240	857,154
二宮西中学校	昭和54年度	946,831	427,174	519,657
給食センター	昭和46年度	167,915	81,726	86,189
武道館	昭和54年度	160,419	80,200	80,219
町立体育館	昭和59年度	372,752	145,785	226,967
町民運動場	昭和62年度	1,403,452	339,404	1,064,048
町民温水プール	平成5年度	1,228,213	273,438	954,775
町公民館	昭和33年度	65,099	26,540	38,559
教育委員会事務室	昭和48年度	97,018	39,470	57,548
生涯学習センター	平成12年度	2,226,526	223,587	2,002,939

◎残存価格1,000万円以上の施設を対象とした。

4. 町全体のバランスシートの経年比較

(1) 概要

9年前の平成6年度と比較すると、資産は155億1,344万8千円の増、負債は70億6,372万1千円の増となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産は、9年前の平成6年度と比較すると155億5,691万5千円増加しており、内訳は衛生費8億3,299万5千円、土木費13億4,953万7千円、教育費44億6,389万9千円、下水道費77億2,468万7千円などで、これらの分野に主に資金が投入され、資産が形成されてきたことがわかります。

投資等においては、将来の資産形成等の原資となる基金残高の動向などがわかります。基金の残高は減少傾向にあり、9年前の平成6年度と比較すると4億5,240万2千円減少し、この10年間でもっとも少なくなっています。

流動資産では、町民税などの未収金が増加傾向にあり、9年前の平成6年度と比較すると3億69万7千円増加し、この10年間では、平成14年度がピークとなっているものの、それに次いで多くなっていることに注意する必要があります。

(3) 負債の部

固定負債は、9年前の平成6年度と比較すると62億4,793万5千円増加しており、内訳は主に地方債で、平成15年度末の残高は、平成6年度末に比較して60億2,536万7千円、2.2倍の増加となっています。このことがすぐ財政状況の悪化を示すものではなく、正味資産が堅調に増加しているという見方もできます。この関係は、「正味資産・負債推移表」でも参考となるところです。

流動負債は、全て地方債の翌年度償還予定額であり、義務的経費として償還しなければならない負債は、9年前の平成6年度と比較すると8億1,578万6千円増加しています。これは、平成16年度に、平成7・8年度借入減税補てん債の借換分として3億5千万円の償還が発生するためで、これを除くと、9年前の平成6年度と比較して4億6,578万6千円、前年度と比較して681万7千円の増加となります。

正味資産は、9年前の平成6年度と比較すると84億4,972万7千円増加しています。

全体のバランスシート経年比較表 [資産の部]

(単位：千円)

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	1,108,101	1,106,454	1,094,190	1,068,885	1,126,343	1,145,914	1,213,236	1,307,009	1,377,944	1,429,113
(2)民生費	1,020,326	983,478	1,101,663	1,119,325	1,088,440	1,058,055	1,054,365	1,023,992	996,018	977,689
(3)衛生費	1,895,598	2,390,322	3,003,442	3,293,516	3,137,274	2,983,893	2,872,570	2,836,135	2,726,895	2,728,593
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	678,257	752,524	930,918	1,292,493	1,339,855	1,430,912	1,376,963	1,330,982	1,292,027	1,255,846
(6)商工費	91,108	88,651	85,475	80,207	75,329	70,045	64,761	62,046	57,720	53,412
(7)土木費	7,016,788	7,101,928	7,949,167	7,997,077	7,946,393	7,947,027	7,970,112	8,185,781	8,277,644	8,366,325
(8)消防費	349,959	390,020	451,019	667,245	809,050	821,675	803,424	779,747	752,167	724,187
(9)教育費	11,149,131	11,748,891	11,936,305	13,225,165	14,012,278	15,069,999	15,739,608	15,683,005	15,698,694	15,613,030
(10)その他	23,452	22,703	21,954	21,205	20,456	19,707	18,958	18,209	17,459	16,753
(11)公営事業会計（下水道事業費）	1,914,168	2,698,948	3,636,072	4,617,240	5,633,386	6,825,319	7,520,075	8,012,877	8,575,956	9,638,855
合計	25,246,888	27,283,919	30,210,205	33,382,358	35,188,804	37,372,546	38,634,072	39,239,783	39,772,524	40,803,803
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	22,834	22,668	22,668	22,668	26,161	29,654	33,397	33,890	34,283	37,047
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	1,574,062	1,396,665	1,444,818	1,548,797	1,723,684	1,682,689	1,339,458	1,323,692	1,189,843	1,121,660
(4)退職手当組合積立金	176,915	188,403	191,562	200,953	204,113	206,192	194,516	167,070	166,153	139,418
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,773,811	1,607,736	1,659,048	1,772,418	1,953,958	1,918,535	1,567,371	1,524,652	1,390,279	1,298,125
3. 流動資産										
(1)現金・預金	1,415,107	1,514,682	1,458,571	1,292,802	1,346,640	1,468,932	1,651,409	1,524,932	1,518,113	1,546,629
(2)未収金	178,253	199,074	224,392	265,064	307,658	351,076	418,994	464,282	484,373	478,950
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,593,360	1,713,756	1,682,963	1,557,866	1,654,298	1,820,008	2,070,403	1,989,214	2,002,486	2,025,579
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	28,614,059	30,605,411	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507

全体のバランスシート経年比較表 [負債・正味資産の部]

(単位：千円)

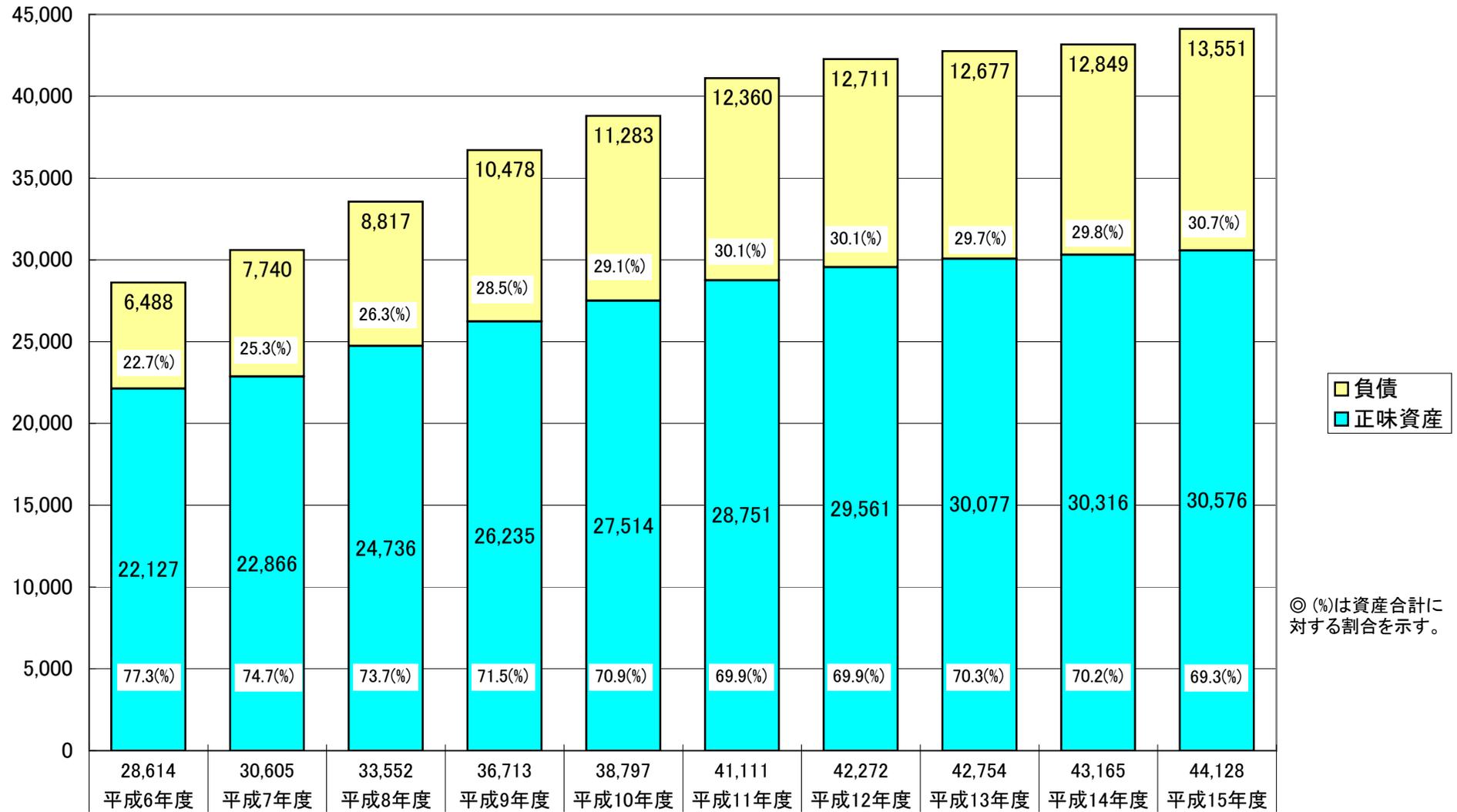
区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方債	4,885,790	6,119,812	7,135,558	8,620,479	9,328,682	10,191,630	10,458,789	10,427,313	10,558,444	10,911,157
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	1,409,233	1,415,165	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801
（うち 退職給与引当金）	1,409,233	1,415,165	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801
（ その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,295,023	7,534,977	8,585,122	10,163,238	10,893,331	11,867,039	12,153,886	12,072,317	12,197,919	12,542,958
2. 流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	192,500	204,866	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	192,500	204,866	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286
負債合計	6,487,523	7,739,843	8,816,649	10,478,117	11,282,627	12,359,660	12,710,857	12,676,893	12,849,388	13,551,244
[正味資産の部]										
正味資産合計	22,126,536	22,865,568	24,735,567	26,234,525	27,514,433	28,751,429	29,560,989	30,076,756	30,315,901	30,576,263
負債・正味資産合計	28,614,059	30,605,411	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	250,592	1,303,681	1,180,451	167,044	159,901	239,543	123,456	87,690	51,924	46,178
②債務保証又は損失補償に係るもの	794,790	1,448,145	1,228,409	1,228,409	134,783	137,213	137,213	1,800	616	463,278
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)

正味資産・負債推移表



◎ (%)は資産合計に対する割合を示す。

5. 町全体のバランスシートの分析

(1) 概要

町全体のバランスシートを活用して、様々な財務分析を行うことが可能です。今年度は、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合及び住民一人当たりのバランスシートを取り上げました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産により整備された割合を見ることによってこれまでの世代によって既に整備された割合を、負債により整備された割合を見ることによって将来世代の負担により整備された割合を、それぞれ知ることが出来ます。これによれば、町全体の有形固定資産のうち69.3%がこれまでの世代により既に整備され、30.7%が今後の将来世代の負担により整備されたことがわかります。

	平成 15 年度	平成 14 年度	算 式
既世代形成正味資産割合	69.3%	70.2%	正味資産合計÷資産合計
後世代の負債負担割合	30.7%	29.8%	負債合計÷資産合計

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の状況を前年度末と比較すると、総務費、衛生費及び土木費がそれぞれ増加しています。総務費については主に中里防災コミュニティーセンターの建設によるもの、衛生費については主にじん芥焼却場施設運営事業によるもの、土木費については主に道路新設改良事業によるものです。また、整備の進む下水道事業費が大きく増加しており、今後も、インフラ資産としてますます増加していくことが予想できます。

次に、行政目的別の構成比について、平成 6 年度末時点と平成 15 年度末時点と比較すると、この 10 年間で下水道が飛躍的に整備されてきたことが、一目でわかります。また、教育費が土木費に対して 2 倍近い構成比となっていることも特徴的であると言えます。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

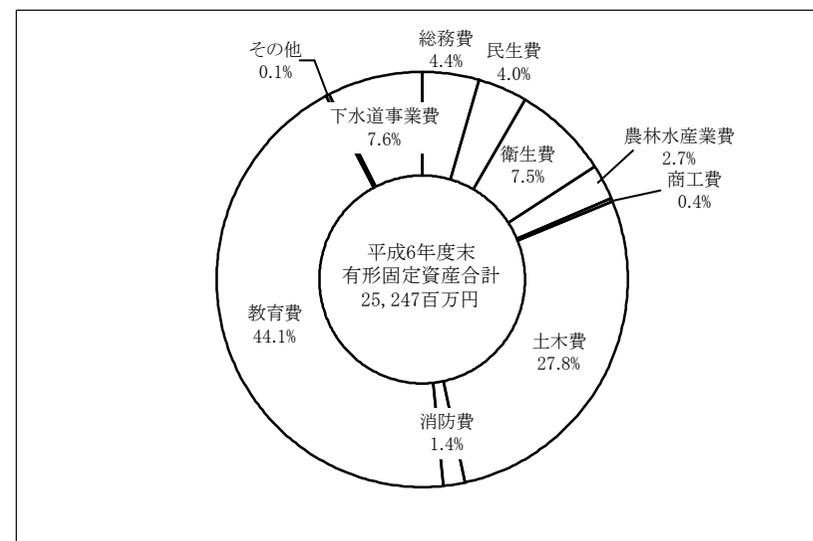
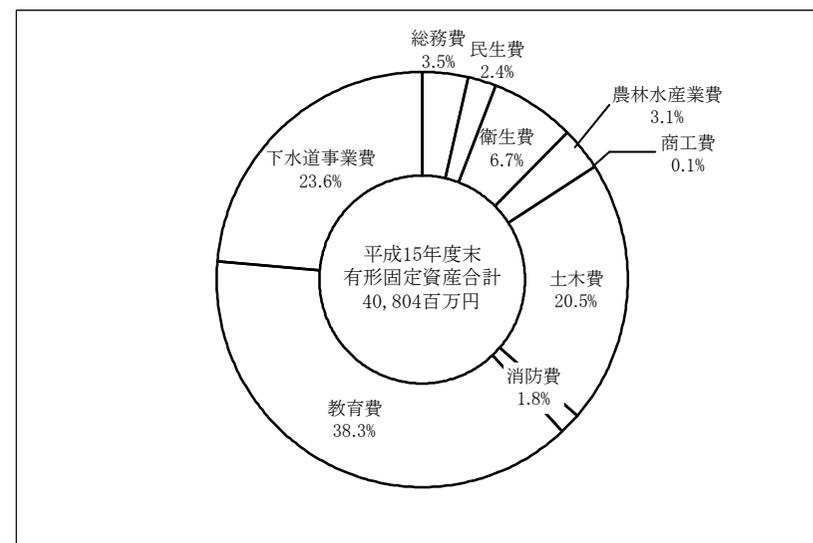
バランスシートの主な項目について、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。比較に際しては、団体の規模により諸事情が異なることに注意が必要ですが、平成 16 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 31,098 人を用いて計算した平成 15 年度の一人当たり資産合計は 141 万 9 千円、負債合計は 43 万 6 千円、正味資産合計は 98 万 3 千円となりました。同様に、世帯数を用いて一世帯当たりで計算したり、皆様のご家庭の人数を用いて計算したりすると、より身近な金額としてとらえることが可能だと思います。

行政目的別有形固定資産の状況

(単位：千円、%)

目的別	平成15年度末	平成14年度末	比較増減	
	資産額	資産額	増加額	増加率
総務費	1,429,113	1,377,944	51,169	3.7
民生費	977,689	996,018	△ 18,329	△ 1.8
衛生費	2,728,593	2,726,895	1,698	0.1
労働費	0	0	0	—
農林水産業費	1,255,846	1,292,027	△ 36,181	△ 2.8
商工費	53,412	57,720	△ 4,308	△ 7.5
土木費	8,366,325	8,277,644	88,681	1.1
消防費	724,187	752,167	△ 27,980	△ 3.7
教育費	15,613,030	15,698,694	△ 85,664	△ 0.5
その他	16,753	17,459	△ 706	△ 4.0
下水道事業費	9,638,855	8,575,956	1,062,899	12.4
計	40,803,803	39,772,524	1,031,279	2.6
(うち土地)	14,584,442	14,484,058	100,384	0.7
有形固定資産合計	40,803,803	39,772,524	1,031,279	2.6

この10年間における資産構成の状況



住民一人当たり二宮町全体のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 45,955	(1) 地方債 350,864
(2) 民生費 31,439	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 87,742	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 40,383	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,718	(3) 退職給与引当金 52,473
(7) 土木費 269,031	固定負債合計 403,337
(8) 消防費 23,287	
(9) 教育費 502,059	2. 流動負債
(10) その他 539	(1) 翌年度償還予定額 32,423
(11) 公営事業会計 309,951	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 1,312,104	流動負債合計 32,423
(うち土地 468,983)	負債合計 435,760
有形固定資産合計 1,312,104	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,191	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
① 特定目的基金 20,204	
② 土地開発基金 15,865	
③ 定額運用基金 0	
基金計 36,069	
(4) 退職手当組合積立金 4,483	
投資等合計 41,743	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 11,864	
② 減債基金 7,033	
③ その他基金 8,341	
④ 歳計現金 22,496	
現金・預金計 49,734	
(2) 未収金	
① 地方税 7,760	
② その他 7,642	
未収金計 15,402	
流動資産合計 65,136	
資産合計 1,418,983	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 182,666
	2. 都道府県支出金 53,431
	3. 一般財源等 747,126
	正味資産合計 983,223
	負債・正味資産合計 1,418,983

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,485	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	14,897	円
③利子補給等に係るもの	0	円

6. 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書では、バランスシートでとらえることのできない人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスにより発生する費用が明らかになります。

コスト項目の分類は、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとし、目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類し、性質別経費は下表のとおり、大きく四分類しました。

性質別分類		内 容
1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

その結果、平成 15 年度の行政コストは 65 億 8,382 万 3 千円で、前年度と比較して 2,007 万 6 千円減少しました。また、収入合計は 60 億 1,762 万 2 千円で、前年度と比較して 2 億 2,355 万 4 千円減少しました。

(2) 目的別

目的別では、民生費がもっとも多く 16 億 2,708 万円で、全体の 24.7%を占めています。支援費制度が導入され知的障害者分の移譲があったことにより、前年度と比較して 1 億 7,025 万 3 千円増加しました。

次いで、教育費が 11 億 722 万 1 千円で 16.8% (前年度より 583 万円減少)、土木費が 10 億 2,257 万 7 千円で 15.5% (前年度より 1 億 5,915 万 3 千円減少)、衛生費が 10 億 37 万 8 千円で 15.2% (前年度より 2,246 万 4 千円増加)、総務費が 8 億 9,864 万 7 千円で 13.6% (前年度より 2,239 万 1 千円減少) などとなっています。

行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	1,611,127	24.5%	118,244	419,757	146,793	164,968	0
	(2)退職給与引当金繰入等	118,636	1.8%		118,636			
	小 計	1,729,763	26.3%	118,244	538,393	146,793	164,968	0
2	(1)物件費	1,575,714	23.9%	11,512	242,853	66,081	586,861	0
	(2)維持補修費	170,590	2.6%	0	4,158	5,494	48,584	0
	(3)減価償却費	850,238	12.9%	0	41,884	27,257	155,730	0
	小 計	2,596,542	39.4%	11,512	288,895	98,832	791,175	0
3	(1)扶助費	640,606	9.7%			628,737	0	
	(2)補助費等	491,945	7.5%	2,906	71,359	208,044	44,235	6,611
	(3)繰出金	952,320	14.5%		0	542,394	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,280	0.0%	0	0	2,280	0	0
	小 計	2,087,151	31.7%	2,906	71,359	1,381,455	44,235	6,611
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3)公債費(利子分のみ)	148,675	2.3%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	21,692	0.3%					
	小 計	170,367	2.6%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		6,583,823		132,662	898,647	1,627,080	1,000,378	6,611
(構 成 比 率)				2.0%	13.6%	24.7%	15.2%	0.1%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	320,023		0	63,137	101,259	56,403	0
	b/a(%)	4.9%		0.0%	7.0%	6.2%	5.6%	0.0%
2	国庫(県)支出金 c	658,621			81,428	512,827	21,711	0
	c/a(%)	10.0%			9.1%	31.5%	2.2%	0.0%
3	一般財源 d	5,038,978		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入				
	d/a(%)	76.5%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金				
収 入 (b + c + d) e		6,017,622						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	204,458						
5	期首一般財源等	22,764,175						
差 引 (e - a + f) 一般財源等増減額		△ 361,743						
6	期末一般財源等	22,402,432						

(単位:千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
51,484	13,155	105,379	309,399	281,948			0	
51,484	13,155	105,379	309,399	281,948			0	
20,798	11,912	171,916	35,695	428,017		69	0	
7,591	2,205	72,411	1,374	28,773				
56,536	5,208	261,557	50,575	250,785			706	
84,925	19,325	505,884	87,644	707,575		69	706	
				11,869				
8,370	31,642	1,388	11,561	105,829	0		0	
0	0	409,926	0	0			0	
0	0	0	0	0				
8,370	31,642	411,314	11,561	117,698	0		0	
					0			
						148,675		
								21,692
0	0	0	0	0	0	148,675		21,692
144,779	64,122	1,022,577	408,604	1,107,221	0	148,744	706	21,692
2.2%	1.0%	15.5%	6.2%	16.8%	0.0%	2.3%	0.0%	0.3%

275	0	43,626	3,129	52,194	0	0	0	
0.2%	0.0%	4.3%	0.8%	4.7%	—	0.0%	0.0%	
4,604	23,571	137	0	14,343	0	0	0	
3.2%	36.8%	0.0%	0.0%	1.3%	—	0.0%	0.0%	

(3) 性質別

「人にかかるコスト」は 17 億 2,976 万 3 千円で、全体の 26.3%を占めています（前年度より 1,534 万 5 千円減少）。そのうちのほとんどが人件費で、総務費が 4 億 1,975 万 7 千円（前年度より 1,747 万 2 千円減少）、消防費が 3 億 939 万 9 千円（前年度より 101 万 1 千円減少）、教育費が 2 億 8,194 万 8 千円（前年度より 198 万 4 千円減少）などとなっています。

「物にかかるコスト」は 25 億 9,654 万 2 千円で、全体の 39.4%を占めています（前年度より 7,285 万 2 千円減少）。その内訳は、物件費が 15 億 7,571 万 4 千円（前年度より 3,831 万円減少）、維持補修費が 1 億 7,059 万円（前年度より 7,599 万 2 千円減少）、減価償却費が 8 億 5,023 万 8 千円（前年度より 4,145 万円増加）となっています。

「移転支出的なコスト」は 20 億 8,715 万 1 千円で、全体の 31.7%を占めています（前年度より 8,441 万 8 千円増加）。その内訳は、扶助費が 6 億 4,060 万 6 千円（支援費制度が導入され知的障害者分の移譲があったことにより、前年度より 1 億 7,826 万円増加）、補助費等が 4 億 9,194 万 5 千円（前年度より 2,192 万 5 千円増加）、繰出金が 9 億 5,232 万円（前年度より 6,690 万 1 千円減少）、普通建設事業費が 228 万円（前年度より 4,886 万 6 千円減少）となっています。

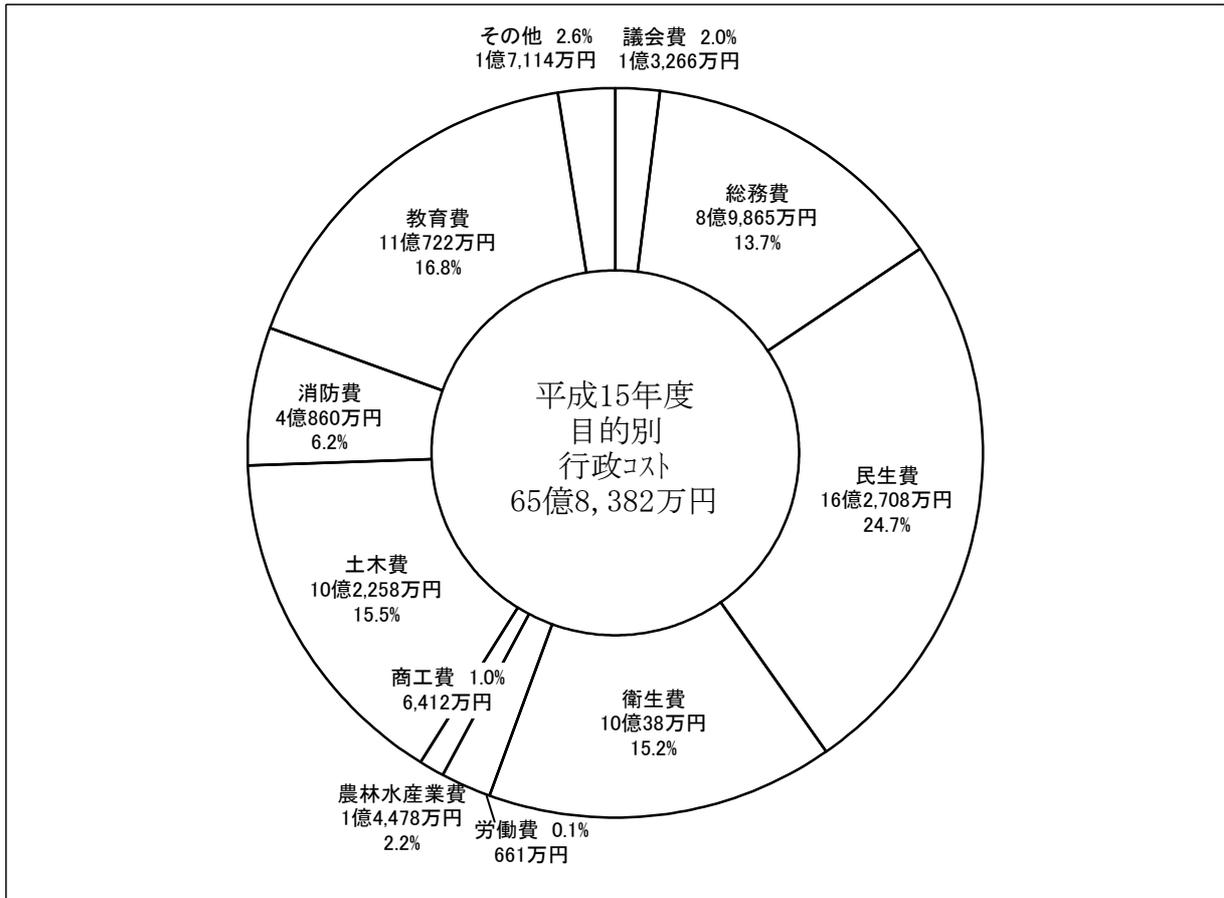
「その他のコスト」は 1 億 7,036 万 7 千円で、全体の 2.6%を占めています（前年度より 1,629 万 7 千円減少）。その内訳は、公債費(利子分)が 1 億 4,867 万 5 千円（前年度より 1,289 万 6 千円減少）、不納欠損額が 2,169 万 2 千円（前年度より 340 万 1 千円減少）となっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。平成 16 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 31,098 人を用いて計算した平成 15 年度の一人当たり行政コストは 21 万 2 千円で、収入合計は 19 万 4 千円でした。

目的別にみると、民生費が 5 万 2 千円、教育費が 3 万 6 千円、土木費が 3 万 3 千円、衛生費が 3 万 2 千円、総務費が 2 万 9 千円などとなっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 5 万 6 千円、「物にかかるコスト」が 8 万 3 千円、「移転支出的なコスト」が 6 万 7 千円、「その他のコスト」が 5 千円となっています。

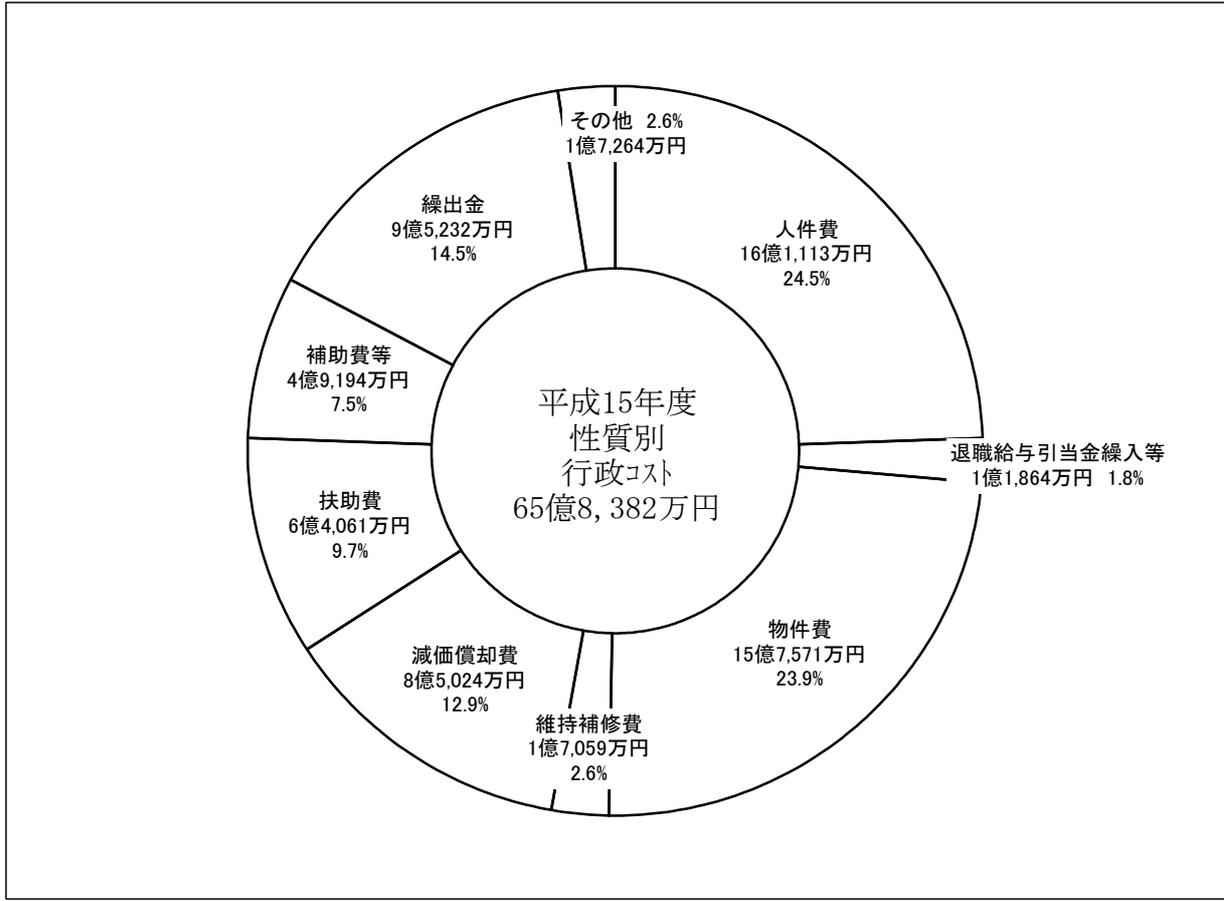


平成15年度 目的別行政コスト(住民一人当たり)

(単位:円)

人 口	31,098人
議 会 費	4,266
総 務 費	28,897
民 生 費	52,321
衛 生 費	32,169
労 働 費	213
農 林 水 産 業 費	4,656
商 工 費	2,062
土 木 費	32,882
消 防 費	13,139
教 育 費	35,604
そ の 他	5,503
全 体	211,712

※ 人口は、平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口



平成15年度 性質別行政コスト(住民一人当たり)

(単位:円)

項目	金額 (円)
人口	31,098人
人件費	51,808
退職給与引当金繰入等	3,815
物件費	50,669
維持補修費	5,486
減価償却費	27,341
扶助費	20,600
補助費等	15,819
繰出金	30,623
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	73
その他	5,478
全体	211,712

※ 人口は、平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口